

令和5年11月27日

国連大学上級副学長

要旨
日本の少子化・発達障害を防ぐために

日本の少子化は深刻です。少子化対策はお産に目を向けなければ10年以内に出生数は40万人を割ると予測します。理由は、WHO/ユニセフ共同声明の「母乳育児を成功させるための10ヶ条」が1993年に始まってから発達障害が驚異的に増え出し、その子供達が結婚適齢期に入ったからです。発達障害の問題点は、少子化を加速すると同時に、児童虐待を増やし、さらに医療費・社会福祉費・教育費などの経済的負担を招くことです。近年、自殺願望、殺傷事件が増えたのも発達障害の増加と無関係ではありません。発達障害と診断された子供達の殆どが抗精神薬を投与されているからです。

私は、WHOの「母乳育児を成功させるための10ヶ条」が日本に導入されると、原因不明の脳機能障害の子供が増えることを予測していました。久保田産婦人科麻酔科医院では1983年の開業以来34年間、新生児に危険な出生直後の「低体温症」と「飢餓」を防ぐための医療(保温+超早期混合栄養法)を行い、脳障害を防いできました。現在、日本で常識となった出生直後のカンガルーケア(早期母子接触)および母乳が出ない時期(生後3日間)の完全母乳は、児童虐待防止法の定義によれば児童虐待のネグレクトに相当します。

国連SDGs(MDGs)も貧困と飢餓の撲滅を目標に掲げていますが、「赤ちゃんに優しい病院」で生まれる子供たちは、母乳が出ていなくても適切な栄養(人工ミルク)を飲ませて貰えず、飢餓状態に陥っています。新生児の飢餓は発達障害の危険因子である低血糖症・重症黄疸・脱水を引き起こすことは医学的常識です。WHOの「母乳育児を成功させるための10ヶ条」を実践する病院を「赤ちゃんに優しい病院」として国は後援を行っていますが、第6条の「医学的根拠なく、赤ちゃんに、母乳以外の水、糖水、人工ミルクを与えてはいけない」は新生児を飢餓に陥れ、脳発達に不利益です。添付のパワーポイントは発達障害・お風呂での溺死などについての資料です。私は長年の臨床研究から、予防医学こそが先端医療と考えています。白波瀬先生に添付資料を是非見ていただき国連大学の力で世界に予防医学の風が吹くことを祈念します。世界に平和が戻ってきます！

医学博士 久保田史郎
久保田生命科学研究所